

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Purpose. Content includes 'Policy System: Basic measures for administrative efficiency', 'SDGs: 7.3', 'Area: -', 'Method: Centralized management of public vehicles', and 'Purpose: Efficient use of public vehicles to reduce fleet and maintenance costs.'

Table with 4 columns: Background, Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Content discusses the need for efficient public vehicle use and the goal of reducing costs through fleet optimization and maintenance reduction.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing performance metrics from 2020 to 2025. Columns include 'Indicator Name', 'Unit', 'Plan', 'Actual', and 'Target'. Key metrics include fleet size, utilization rate, and costs. A red box highlights the 2024 actual data for fleet size (80 units).

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Achievement Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. It provides detailed commentary on the 2024 performance, noting that fleet size was maintained at 80 units and costs were managed within budget.

3 一次評価 (部局内評価)

Section 3.1: Primary Evaluation (Internal). Includes a table for 'Business Method Evaluation' and a radar chart showing scores for scale, fairness, efficiency, activity, and results.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix with 'Substitution (Yes)' and 'Needs (Small/Large)' axes. A circle is plotted in the 'Needs (Large)' quadrant.

Section 3.3: Primary Evaluation Comment. A box titled 'Continuation' containing a detailed explanation of the project's goals and 2024 achievements, such as fleet optimization and cost reduction.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All cells are empty.

Table with 2 columns: Climate Change Response and DX (Digital City). Both cells contain a circle, indicating 'No' or 'Not Applicable'.

4 二次評価

Section 4.1: Secondary Evaluation (Internal). Includes a table for 'Business Method Evaluation' and a radar chart showing scores for scale, fairness, efficiency, activity, and results.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix with 'Substitution (Yes)' and 'Needs (Small/Large)' axes. A circle is plotted in the 'Needs (Large)' quadrant.

Section 4.3: Secondary Evaluation Comment. A box titled 'Continuation' containing a detailed explanation of the project's goals and 2024 achievements, similar to the primary evaluation comment.

Table with 1 column: Action Plan for FY2024 Efficiency Improvements. The cell contains the text '(Reference) Action Plan for FY2024 Efficiency Improvements'.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9/11.5	—	○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援	○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。 ○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年8月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われた。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

2 事業進捗等(指標等推移)

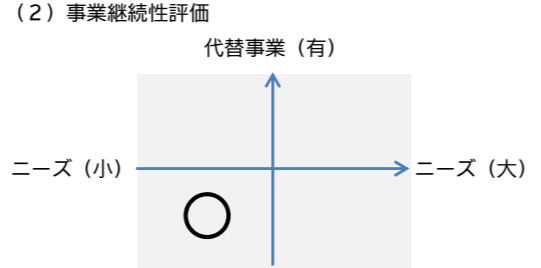
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度							
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		5,833 3,770	5,592 3,635	5,279 3,572												
活動指標①	本市独自の支援事務	件	26	24	23	23	21	21	20		20		20	20				
活動指標②	情報提供の回数	回	15	13	14	12	14	12	12		12		12	12				
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-		-		-	-				
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,150	2,270	2,200	2,405	2,250	2,468	2,500		2,550		2,600	2,650			2,200	2,600
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.5	1.6	1.2	1.7			1.7		1.8	1.8					
単位コスト(所要一般財源から算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.5	1.6	1.2	1.7			1.7		1.7	1.8					
事業費		千円		396	402	284	691			681		671	661					
人件費		千円		5,419	5,419	3,841	5,419			5,419		5,419	5,419					
歳出計(総事業費)		千円		5,815	5,821	4,125	6,110			6,100		6,090	6,080					
国・県支出金		千円			86	31	120			110		100	90					
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		5,815	5,735	4,094	5,990			5,990		5,990	5,990					
歳入計		千円		5,815	5,821	4,125	6,110			6,100		6,090	6,080					
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>○市独自の支援事務。 既存の支援は継続。</p> <p>○情報提供の回数 毎月、自主避難者への本市情報提供を行う。</p> <p>○本市からの自主避難終了者数 避難終了者は減少傾向にあるが、年々減少率は低くなっており、避難の長期化が見込まれる。</p>	<p>○避難終了者数 毎月、郡山市の現状についての情報提供や相談対応を行っていることにより、本市の帰還につながることも、避難先での定住を希望する方も多いため、県や避難先自治体、支援団体と連携し、避難先での生活再建を支援することにより、避難終了の届け出に結びついている。</p>	<p>【事業費】 令和4年度は、原発避難者に対し、特例事務や独自支援を継続したほか、本市からの自主避難者に対しては、情報発信等を実施するとともに、福島県生活再建支援拠点や支援団体との連携による全国的な支援を実施した。 高速道路の無料措置証明書更新にかかる対象者の減による郵券代の減。</p> <p>【人件費】 高速道路の無料措置証明書更新にかかる対象者の減による作業時間の減による人件費の減。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>国は令和13年まで復興庁の設置期間を延長し、令和3年度からの5年間を第2期復興・創生期間と位置づけ、被災者支援(心のケア・コミュニティ形成等)や帰還・移住等の促進、生活再建等を進めていくとしている。令和4年度には、国は高速道路の無料措置証明書について更新制に切り替えし、福島県は新たに社会福祉協議会へ避難者支援コーディネーターを設置するなど、新たな動きもあった。今後も、国や県の動向等を注視し、支援を継続する。</p> <p>原発避難住民は、対象者が令和5年3月1日の時点で5,279人おり、年々減少率が低くなっているため、避難の長期化が見込まれる。</p> <p>また、自主避難住民については、令和5年4月現在で3,572名おり、引き続き情報提供及び相談窓口を実施し、本市の情報を的確に伝えるとともに、国・県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。</p>

5レス

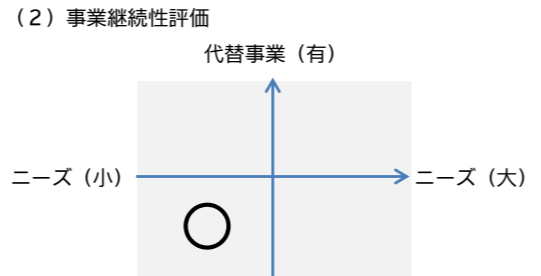
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、原発避難住民の原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務の情報提供及び自主避難住民の帰還等に向けた支援を行う事業である。</p> <p>令和4年度は、原発事故避難住民に対して21件の支援策を実施した。また、本市からの自主避難住民に対し、広報こおりやまやイベント情報など、12回の情報提供を行い、63人が自主避難を終了している。</p> <p>今後においても、長期避難住民の帰還や自立支援の促進を図るため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、令和4年度末をもって、本市は汚染状況重点調査地域の指定が解除されるとともに、令和4年度、国は高速道路の無料措置証明書について更新制に切り替えし、福島県は新たに社会福祉協議会へ避難者支援コーディネーターを設置するなど、支援制度にも変更が見られていることから、今後も国や県、他自治体の動向を注視しながら、支援のあり方を検討していく必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。 また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者、評価者研修を実施する。	職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成を図る。 また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や気候変動に起因する自然災害の発生など本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。 また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、働き方改革への対応を含めた業務カイゼン意識の向上、さらには女性職員の活躍推進や円滑な人事評価の運用が求められている。	少子高齢化や人口減少社会のさらなる進展、気候変動による予見困難な自然災害の発生が予想される現状、市民の行政に対するニーズは今後ますます複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの資質の向上と意識改革により、行政課題の解決能力を向上させる必要がある。 このような取り組みは、本市のみならず、こおりやま広域圏の市町村においても共通する課題であると予想されることから、広域圏全体の職員レベルを向上させる取り組みが求められる。	新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応、さらには社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力もさらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員や3S(Smile・Speed・Smart)を備えた職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

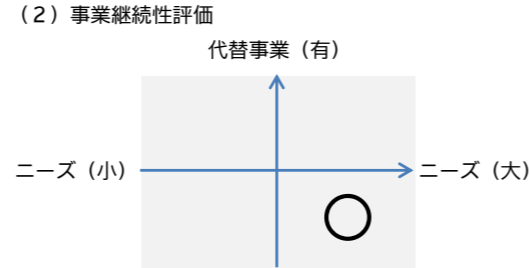
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2022年度	2025年度							
対象指標	郡山市職員数(会計年度任用職員も含む)	人		3,408	3,455	3,456												
活動指標①	総研修受講者数	人		1,840	2,326	2,245												
活動指標②	実務研修派遣職員数(受入含む)	人		7	9	6												
活動指標③																		
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	89	80.0	89	80.0	90.2	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		19	17	20												
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		19	17	20												
事業費		千円		19,851	24,241	29,767	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363	38,363
人件費		千円		19,093	16,328	17,347	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093	19,093
歳出計(総事業費)		千円		38,944	40,569	47,114	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456
国・県支出金		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		38,944	40,569	47,114	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456
歳入計		千円		38,944	40,569	47,114	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456	57,456
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
職員を対象とした研修については、これまで研修体系(階層別研修及び専門研修など)に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は研修中止等が多かったが、令和3年度からは、動画視聴、オンライン研修などの代替手法により研修を実施してきた。これにより令和3年度、4年度の受講者数は年度間の多少の増減はあるものの、令和2年度に比較し大幅に増加している。	新型コロナウイルス感染症の感染防止や多様な働き方の推進等の観点から、引き続きオンラインを活用する一方、研修効果が上がるものについては集合研修で実施も併用した結果、満足度は90.2%と高評価を得た。 【参考】 ・階層別研修：実施件数=17件(内訳 集合7件、オンライン活用9件、在宅での自学研修1件) ・専門研修：実施件数=19件(内訳 集合3件、オンライン活用15件、テキスト掲示1件)	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、派遣が1年先送りになっていた受講者についてもふくしま自治研修センター主催研修へ派遣したことや、自治大学校をはじめとした県外派遣研修への研修生派遣を再開したことから、前年度と比較し事業費が増加した。 【人件費】 令和3年度に引き続き、令和4年度も主にオンラインによる研修実施となる一方、より研修効果が見込まれるものについては、従来の集合形式の研修に戻したことにより、研修業務にかかる業務量がやや増加し、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、本市におけるDXの推進、多様な働き方を推進するため、人事課が主催する研修(階層別研修、専門研修など)の大部分を令和3年度に引き続きオンライン研修により実施したが、オンラインよりも対面の集合研修の方が研修効果が高いものについては集合研修として実施し、受講者からは、満足度90.2%と高評価を得た。 ・当該事業は、本市を取り巻く急激な社会経済情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに即座に対応できる高度なスキルを持った人材育成を図るために欠かすことのできない事業であるため、今後も継続して実施したい。

5レズ

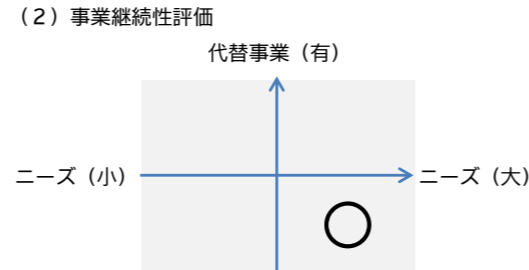
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修・専門研修・自己啓発・派遣研修等を実施し、職員としての資質向上を図る事業である。令和4年度は、新型コロナ感染防止のため、前年度から引き続き大部分をオンライン研修により実施したが、一部で集合研修を取り入れるなど、研修内容に応じた手法を選択したことにより、受講者からは高い満足度を得た。また、新たにDX化庁内カイゼン事例報告会を実施するなど、現在の行政課題に合わせた研修内容の見直しを随時行っている。 今後においても、各種研修を通じた資質の向上及び多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材の育成を進めるため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Methods, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as disaster preparedness and awareness raising.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It discusses the regional disaster context and the need for improved disaster response.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2026. It includes columns for target names, units, and various performance indicators like the number of disaster handbooks distributed and evacuation board preparation rates.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. It provides detailed explanations for the trends observed in the metrics.

3 一次評価 (部局内評価)

Includes a sub-evaluation table for business methods and a radar chart showing scores for five criteria: appropriateness, fairness, efficiency, activity achievement, and result achievement.

Includes a business continuity evaluation chart (2) showing a 'substitution business' in the 'high needs' quadrant.

Includes a 'Continuation' box with a comment explaining that the project will continue to improve disaster preparedness and evacuation board maintenance.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All cells are empty.

Table with 3 columns: Climate Change Response, DX (Digital City Office), and Inter-departmental Cooperation. All cells are empty.

4 二次評価

Includes a sub-evaluation table for business methods and a radar chart showing scores for five criteria, similar to the primary evaluation.

Includes a business continuity evaluation chart (2) showing 'no substitution business' in the 'high needs' quadrant.

Includes a 'Continuation' box with a comment explaining that the project will continue to improve disaster preparedness and evacuation board maintenance.

Table with 1 column: Action Plan for FY2024 Kaizen. The cell is empty.

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area Business, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as updating fire vehicles and equipment, and improving fire safety infrastructure.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It discusses the challenges of aging fire vehicles and the need for improved safety measures.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress indicators and costs from 2020 to 2026. It includes metrics like the number of fire vehicles updated, fire hydrant installations, and total project costs.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Fee (Business Fee + Personnel Fee) Analysis Results. It provides a detailed breakdown of the project's performance and costs.

3 一次評価（部局内評価）

Includes a table for 'Business Method Evaluation' and a radar chart showing scores for various criteria like appropriateness, fairness, efficiency, and activity achievement.

Includes a table for 'Business Continuity Evaluation' and a 2x2 matrix chart plotting 'Needs (Small/Large)' against 'Replacement Business (Yes/No)'.

Box containing the 'Continuation' (継続) status and 'Primary Evaluation Comment' (一次評価コメント) regarding the fire safety improvements.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All cells are empty.

Table with 2 columns: Climate Change Response and DX (Digital City Role). The response is marked as 'O' (Yes).

4 二次評価

Includes a table for 'Business Method Evaluation' and a radar chart showing scores for various criteria, similar to the primary evaluation.

Includes a table for 'Business Continuity Evaluation' and a 2x2 matrix chart, similar to the primary evaluation.

Box containing the 'Continuation' (継続) status and 'Secondary Evaluation Comment' (二次評価コメント) regarding the fire safety improvements.

Table with 1 column: Action Plan for FY2023. It contains the text '(Reference) Action Plan for FY2023'.

1 事業概要

Table with columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'V 「暮らしやすいまちの未来」' and '2誰もが安心して快適に暮らせるまち'.

Table with columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes disaster response and community needs.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2026. Includes columns for '指標名', '指標値', '単位', and '実績'. A red box highlights the 2024 fiscal year data.

Table with columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Contains detailed analysis of activity, outcome, and cost indicators.

3 一次評価(部局内評価)

一次評価(部局内評価) (1) 事業手法評価. Includes a table of evaluation criteria and a radar chart showing scores for 5 indicators.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix chart with '代替事業(有)' and 'ニーズ(小)'. A circle is placed in the bottom-right quadrant.

継続. 一次評価コメント. Text explaining the continuation of the project based on disaster response needs and budget constraints.

Table with 5 columns: カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス(会議室). All cells are empty.

Table with 3 columns: 気候変動対応, DX(デジタル市役所), 部局間協奏. All cells contain a circle.

4 二次評価

二次評価 (1) 事業手法評価. Includes a table of evaluation criteria and a radar chart showing scores for 5 indicators.

(2) 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix chart with '代替事業(有)' and 'ニーズ(小)'. A circle is placed in the bottom-right quadrant.

経常事業. 二次評価コメント. Text explaining the project as a regular business activity for disaster preparedness.

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画. A large empty box for action plans.

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area of Business, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and methods for disaster information dissemination.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It provides context for the project's implementation.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2026. It includes columns for various indicators like subscriber numbers, report counts, and costs, with a summary row at the bottom.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. It provides detailed explanations for the trends observed in the metrics.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a table of criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing performance levels across five dimensions.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix chart with 'Needs (Small)' vs 'Needs (Large)' on the x-axis and 'Replacement Business (Yes)' vs 'Replacement Business (No)' on the y-axis.

Section 3.3: Continuity and Primary Evaluation Comments. A box containing the evaluation result '継続' (Continuation) and a detailed text comment explaining the reasons for the decision.

Table showing 5 shifts in various categories: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meeting).

Table for climate change response, showing 'DX (Digital City Office)' and 'Inter-departmental Cooperation' with corresponding status indicators.

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with updated performance scores and a different radar chart visualization.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. Similar to section 3.2, but with updated status '継続' and 'Replacement Business (No)'. The chart shows a circle in the bottom-right quadrant.

Section 4.3: Continuity and Secondary Evaluation Comments. A box containing the evaluation result '継続' and a detailed text comment providing further analysis and future plans.

Table for reference, titled '(Reference) Action Plan for FY2023 Cost Reduction', with a large empty space for notes or plans.

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	—	総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人				326,402		324,586											
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	75	0	77	0	77	36	77			77		77		77			
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	15	17	20	29	20	29	20			20		20		20			
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	0	1	0	1	0	1			1		1		1			
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	0	5,000	0	5,000	240	5,000			5,000		5,000		5,000		5,000	
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	300	628	800	1,488	800	1,570	800			800		800		800		300	
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000			1,000		1,000		1,000		1,000	
単位コスト(総コストから算出)	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		0.0		0.0		56.5	2.0			2.0		2.0		2.0			
単位コスト(所要一般財源から算出)	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		0.0		0.0		56.5	2.0			2.0		2.0		2.0			
事業費		千円		3,314		3,899		6,563	10,056			10,056		10,056		10,056			
人件費		千円		3,785		4,312		7,000	4,911			4,911		4,911		4,911			
歳出計(総事業費)		千円		7,099		8,211		13,563	14,967			14,967		14,967		14,967			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		7,099		8,211		13,563	14,967			14,967		14,967		14,967			
歳入計		千円		7,099		8,211		13,563	14,967			14,967		14,967		14,967			
	実計区分	評価結果	拡充	改善	拡充	継続	継続		継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子防災体験事業については、新型コロナウイルス感染症対策により実施しなかった。 総合防災訓練については、新型コロナウイルス禍を踏まえ、参加団体を制限して実施した。 出前講座については、新型コロナウイルス禍ではあったものの、防災危機専門官による講座内容の充実やリモート講座を開催したことにより受講者数増え、計画値を上回った。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> モバイルトイレを活用した実証実験並びに新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設運営訓練を実施した。(対象：郡山市、協定締結避難所管理者)(参加人数夏季64人、冬季約110人) 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子防災体験事業については、新型コロナウイルス感染症対策により実施しなかった。 総合防災訓練については、新型コロナウイルス禍を踏まえ、参加団体を制限したことにより、参加者数は減少した。 出前講座については、新型コロナウイルス禍ではあったものの、防災危機専門官による講座内容の充実やリモート講座を開催したことにより受講者数増え、計画値を上回った。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座については、参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。 新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練については、感染症拡大状況での災害対応力の向上が図られた。 	<p>【事業費】</p> <p>総合防災訓練や新型コロナウイルス禍での避難所開設運営訓練、防災士養成講座やモバイルトイレを活用した実証実験並びに車中泊訓練等の実施により事業費は増加した。ただし、親子防災体験事業は新型コロナウイルス感染症対策により実施しなかった。</p> <p>【人件費】</p> <p>総合防災訓練や新型コロナウイルス禍での避難所開設運営訓練、防災士養成講座やモバイルトイレを活用した実証実験並びに車中泊訓練等の実施により増加。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	一次評価コメント
継続	複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した体制構築のための訓練を実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議)
○		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、市民の災害対応能力向上や防災意識を高めるため、総合防災訓練、出前講座等を実施する事業である。</p> <p>令和4年度は、新型コロナの影響により過去2年中止としていた総合防災訓練を、参加団体を制限して実施するとともに、避難所開設・運営訓練では、YouTubeでの配信を行い、市民の災害対応能力と防災意識の向上を図った。また、出前講座については、学校、病院、公民館等様々な場所で実施し、防災危機専門官による講座内容の充実やリモート講座の開催により、実施回数、受講者数ともに計画値を上回った。</p> <p>度重なる災害の発生により市民の防災に対する関心が高まっており、新しい生活様式に対応した災害対応が求められていることから、今後においても多様な訓練、啓発事業を継続して実施する。</p> <p>なお、親子防災体験事業については、新型コロナの影響により3年連続で中止となっていることから、状況に応じ障がい者や高齢者向けの実施や別の内容への振り替え等、実施手法を検討していく必要がある。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent. Row 1: Policy System (Basic Strategy), SDGs (17.14), Area (), Method (BPR for AI/RPA), Intent (Improve citizen services).

Table with 4 columns: Background, Current Environment, Future Environment, and Resident Intent Analysis. Row 1: Background (Citizen perspective), Current (Local BPR progress), Future (Efficiency focus), Resident Intent (Service quality).

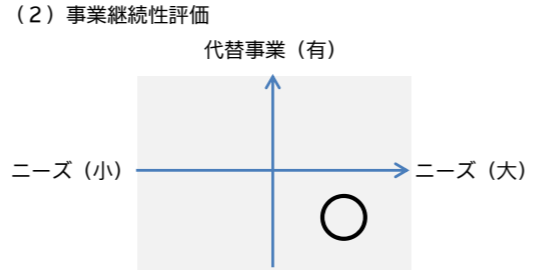
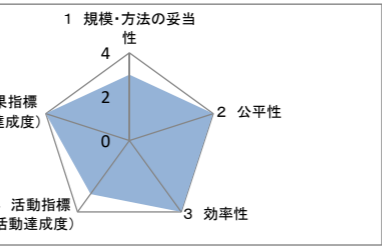
2 事業進捗等（指標等推移）

Large table showing progress metrics from 2020 to 2026. Includes columns for 'Plan' and 'Actual' for each year, and 'Intermediate' and 'Final' targets. Key metrics include staff numbers, BPR cases, and costs.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. Row 1: Activity (BPR cases), Outcome (Cost reduction), Expense (Personnel costs).

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Activity (3), 5. Outcome (4).

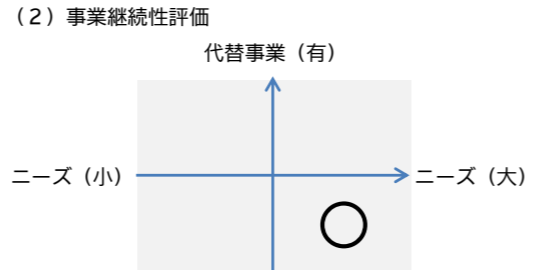
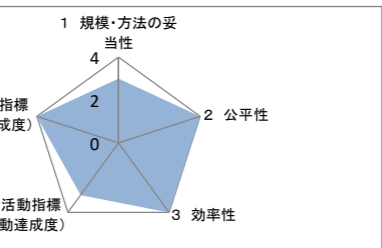


Continuation box with primary evaluation comment. Text: 当該事業は、業務プロセス再構築(BPR)を推進することで、効率的・効果的な業務実施とともに、ワークライフバランスの推進と市民サービス向上を図る事業である。

Table for climate change response: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, Paperless. Includes DX (Digital City) and inter-departmental cooperation.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Activity (3), 5. Outcome (4).



Continuation box with secondary evaluation comment. Text: 当該事業は、業務プロセス再構築(BPR)を推進することで、効率的・効果的な業務実施とともに、ワークライフバランスの推進と市民サービス向上を図る事業である。

Table for action plan: (Reference) Action plan for FY2023 BPR.